

		チェック項目	はい (%)	どちらとも いいない (%)	いいえ (%)	改善目標・工夫している点など
環境・ 体制整備	1	子どもの指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	100			構造化を実施しており、十分なスペースを確保している。
	2	職員の配置数は適切であるか	70	30		有資格者は3名以上配置している。
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	90	10		スロープや手すりを設置している。
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	100			個々の児に目標設定をしている。
	5	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	100			保護者評価を真摯に受け止め、業務改善を図っている。
	6	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	100			HPで公開している。
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか			100	第三者評価は行っていない。
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	100			事業所負担で積極的に外部研修の機会を提供している。
適切な支援の提供	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析したうえで、放課後等デイサービス計画を作成しているか	100			相談支援事業所の計画に基づいて個別支援計画を作成している。
	10	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	100			エビデンスに基づいた評価を実施している。
	11	活動プログラムの立案をチームで行っているか	100			ミーティングで行っている。
	12	活動プログラムが固定しないように工夫しているか	100			ローテーション等を行い留意している。
	13	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	90	10		時間単位で活動を組み立てている。
	14	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成しているか	90	10		休日や長期休暇はグループ活動を取り入れている。
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	100			受け入れ前の時間にミーティングを行っている。
	16	支援終了後には、職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気づいた点等を共有しているか	100			翌日のミーティング時に古帰りをしている。
	17	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	100			多職員でチェックを行っている。

	18	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	100				見直しの必要性は随時行う。
	19	ガイドライン総則の基本活動を複数組み合わせ、支援を行っているか。	80	20			個別支援計画作成時に盛り込んでいる。
関係機関や保護者との連携・関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	100				児童発達管理責任者が参加している。
	21	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか	100				時間割や学校への電話連絡で調整している。
	22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか	100				該当児がいない。
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	100				他所併用児については支援の方向性を統一するため、連携を取っている。
	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供するなどしているか	100				具体的な支援の方法や困難時の解決策を情報提供している。
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	100				事例研修を受けた。
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	50	25	25		感染症拡大防止のため実施が難しかった。
	27	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか	100				積極的な参加をしている。
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	100				送迎時や電子連絡帳を使って伝えあいを行っている。
	29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対しての家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）の支援を行っているか	100				感染症拡大防止のため実施が難しかった。
保護者への説明責任等	30	運営規定、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	100				契約時に説明を行っている。
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	100				送迎時や電話等で必要時悩み事や相談に対応し、助言や成功事例をお伝えしている。必要に応じて支援ツールの提供を行っている。
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	100				感染症拡大防止のため実施が難しかった。

	33	子どもや保護者からの相談、苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	100			苦情があった場合は迅速かつ丁寧に対応している。
	34	定期的に会報やホームページ等で、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	100			ホームページで発信している。また、電子連絡帳で写真などを保護者にお見せしている。
	35	個人情報に十分注意しているか	100			電子連絡帳に他児の映り込みがないように配慮している。該当書類は必ずシュレッダー処理している。
	36	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	100			PECSを活用している。
	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	100			豆まき等地域の住民を招待する行事を行ったり、散歩の際のお声かけなど地域とのつながりを図っている。
	38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知しているか	100			周知の方法を検討する必要がある。
	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出、その他必要な訓練を行っているか	100			年4回避難訓練を行っている。
非常時等の対応	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	100			研修会やチェックリストを行っている。
	41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	100			記載している。
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示所に基づく対応がされているか	80	10	10	食物アレルギーの児童の利用がない。
	43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	100			共有している。

令和4年3月実施